

兵庫県県政改革方針の変更案等に係る意見書

令和6年2月

県政改革審議会



令和6年2月15日

兵庫県知事 齋藤 元彦 様

県政改革審議会会長 上村 敏之

兵庫県県政改革方針の変更案等について（意見）

令和6年2月8日付け諮問第148号で諮問のあった標記のことについて、別添のとおり意見を提出します。

兵庫県県政改革方針の変更案等について（意見）

令和6年2月15日

1 はじめに

県政改革方針策定から2年目にあたる今年度、兵庫県は、民間との連携を広げる「オープンな県政」の実現に向けた公民連携の取組の拡大、「誰も取り残さない県政」として、不登校対策の強化など様々な具体的施策を展開してきた。また、地域課題や県民ニーズの把握にあたっては「県民ボトムアップ型県政」の理念のもと、対話と現場主義の徹底を図るなど、県政改革方針に掲げる基本姿勢のもと、「躍動する兵庫」の実現に向けた歩を進めてきた。

一方で、兵庫県は、依然として多額の震災関連県債残高を抱えていることに加え、昨年、分収造林事業における債務超過の可能性や地域整備事業会計における将来の資金不足のおそれが明らかになるなど、極めて厳しい財政状況にあると言わざるをえない。将来世代につけを残すことのないよう、強い危機感をもって対応し、改めて持続可能な行財政基盤の確立に邁進していくことが求められている。

このような中でも、深刻化する物価高や製造業や建設業、観光産業を中心とした人手不足など喫緊の課題への対応は急務である。さらには、人口減少は待ったなしで進行しており、少子化対策やこれから結婚・子育てをしていく若い世代への支援、産業の活性化や水素社会実現に向けた取組など様々な課題への対応を着実に進めていく必要がある。もっとも、これらの取組が単に課題に対する対症療法的な取組にとどまってはならない。人手不足、地域社会の担い手不足対策の一環として ICT の活用の促進を図るなど、兵庫の社会経済の効率性・生産性を高めていくことや、若者支援や次世代産業創出の取組に先進性や革新性を示し、他地域との差異化をもたらすことで、人やモノを兵庫に呼び込む呼び水とするなど、課題解決に向けた取組を兵庫の成長の原動力につなげていかれることを期待する。

伝統的な価値観や固定観念に縛られず、新しい課題に取り組める進取の気風を示してきた兵庫県である。時代の変化に的確に対応できる、持続可能な行財政基盤を確立しつつも、一つひとつの課題に立ち向かいながら、兵庫の新たなステージに向けた施策を積極・果敢に展開されていくことを大いに期待する。

2 令和6年度の県政改革に対する意見

(1) 財政運営

① 財政フレーム

令和6年度当初予算に基づき計算された財政収支見通しでは、令和10年度までで総額215億円の収支不足が生じる見込みとなることが示された。税収の増加や経済成長率の上昇により令和5年度算定時よりも40億円改善したものの、依然として厳しい財政状況が続くと見込まれる。2025年大阪・関西万博等を見据えた観光施策の推進や交通ネットワークの整備、地域に根ざした産業の活性化、兵庫の産業を支える人材の確保など、ソフト・ハード面の効果的な投資に取り組み、人や企業を兵庫県に呼び込むことで、税収の増加等、財政への好循環につなげられたい。

なお、ひょうご農林機構の分収造林事業や企業庁の地域整備事業について、県民負担の低減に向けた両事業の抜本的な債務処理は、今後の検討事項であるが、情報をできる限りオープンにし、県議会や県民としっかり情報を共有しながら進められたい。

② 行政施策

(令和6年度当初予算)

令和6年度当初予算では、少子化・人口減少対策としての若者・Z世代応援パッケージや特殊詐欺被害対策などの高齢者支援、犯罪被害者支援などが打ち出されており、幅広く目配りされた予算編成となっている。これらの取組をもとに、誰も取り残すことなく、あらゆる世代、あらゆる県民が活躍できる社会の実現に取り組まれていくことを期待する。

また、水素社会の実現に向けた取組や、有機農業の取組拡大など持続可能な農林水産業の実現に向けた取組をはじめ、持続可能な兵庫づくりに向け取り組まれることとされている。大阪・関西万博に向け、さらなる地域の魅力向上とともに、これらの取組の先進性を国内外に発信し、兵庫の競争力強化につなげられたい。

(投資事業)

投資事業については、厳しい財政状況の中であるが、人口減少やカーボンニュートラルなどの社会潮流を前提としたうえで、「選択と集中」を徹底した適切な事業費の配分に努められたい。切迫する大規模地震への対策や、物流・産業・交流の支えとなる道路ネットワークの整備など、強靱で持続可能な社会の礎となるインフラの構築に計画的に取り組まれたい。

県庁舎のあり方が検討されている。現在実施しているモデルオフィス等の取組により明らかになった課題の検証、4割出勤の取組、財政状況等を踏まえ、

組織パフォーマンスの最大化に向けた検討を行われたい。なお、本庁舎は県政運営の中核拠点、災害発生時の活動拠点等としての機能を果たせるものとなるよう留意されたい。

(公的施設等)

公共施設の効率的・効果的な整備や管理運営を行うため、新設等の実施におけるPFI制度等導入の優先的検討や、指定管理施設の原則公募による指定管理者の選定など、引き続き、民間の資金や創意工夫を活用されたい。

特に、県営住宅初のPFIを活用した建替事業の実施に向けた取組が進められている。本事業が着実に実施され、民間活力を最大限活用することで、当該県営住宅の住宅性能水準の向上はもとより、周辺地域の活性化や県の財政負担の軽減に寄与することを期待する。

(教育施策)

将来の予測が困難な時代において、子どもたちが直面する課題や変化に対応できる力や、未来に向け自ら社会を創り出していく力を育てていくためには、教育の果たす役割はますます重要になっている。新たに策定する「第4期ひょうご教育創造プラン」に基づき兵庫の特色ある教育の推進を図られたい。特に、STEAM教育や様々な先端の学びの機会の提供などを推進し、新たな価値の創造や課題解決への道を切り拓くことのできる人材や、グローバルに活躍できる人材の育成を、私学教育とも協力のうえ積極的に進められたい。

また、不登校児童生徒数が小・中学校で増加傾向にある中、「ひょうご不登校対策プロジェクト」に全県一丸で取り組まれていることは評価できる。引き続き、不登校児童生徒、障害、日本語能力など、多様なニーズを有する子どもたちの誰一人取り残さず、一人ひとりの能力・可能性を最大限に伸ばす教育を推進し、ウェルビーイングの向上を図られることを期待する。

深刻化する学校教育現場における教員不足の解消に向け、教員の魅力向上を図り、優れた人材を確保する観点からも、教員の負担軽減や働き方改革を一層押し進め、学校がウェルビーイングを高める場となるよう、働きがいのある学校づくりに取り組まれたい。

③ 収入の確保

(県税収入の確保)

収入の基盤となる県税収入について、令和6年度当初予算では、堅調な企業業績を踏まえ、県税と特別法人事業譲与税の合計は過去最高となる9,163億円を計上している。収入未済額の縮減に向け、職員の能力向上等に引き続き取組むとともに、市町へ知識・ノウハウを展開することで市町の更なる徴収能力向上につなげられるよう、県税事務所と市町との連携強化にも一層取り組まれたい。

(課税自主権等の活用)

法人県民税超過課税については、これまで兵庫県の勤労者の仕事と生活の調和を実現するための事業の推進に活用されてきた。今回、改めて5年の延長が予定されているが、その趣旨や必要性について法人・関係団体から十分な理解を得られるよう、丁寧な説明に努められたい。また、法人事業税超過課税及び県民緑税も含め、超過課税の充当事業について、実績と効果の検証を行い、納税者の理解促進に引き続き取り組まれたい。

財政状況が厳しい中、積極的に自主財源の確保を図るべきである。事業者から対象の提案を募る企画提案型のネーミングライツの導入など、新たな取組を進められようとしてされており、今後とも、攻めの姿勢で自主財源の確保に努められたい。

④ 公営企業、公社等の運営

企業庁については、今後策定される経営戦略に基づき効果的かつ効率的な事業推進体制を確保し、自立・安定した健全経営を推進されたい。特に地域整備事業について、今後企業債償還が本格化する中、財源の確保が大きな課題となっている。経営評価委員会での議論も踏まえ、情報の公開や共有を丁寧に行いながら、事業のあり方について検討を進められたい。

公社等のあり方、ひょうご農林機構の分収造林事業については、それぞれ第三者委員会による専門的見地からの点検が進められている。今後示される委員会意見等も踏まえ、公社等を取り巻く環境の変化に的確に対応した今後のあり方について、丁寧な議論のもと検討を進められたい。

また、地域整備事業や分収造林事業の債務の処理については、早期に方向性を示されるべきである。とりわけ、基金運用の是正に伴い減少する基金残高の回復などについては、世代間の公平性等も踏まえると、中長期的な視野で対応されることが望ましい。

病院事業では、新たに策定される病院構造改革推進方策に基づき、収益確保やコスト削減など経営の健全性の確保に向けた取組を推進されたい。また、本年4月から医師の時間外労働の上限規制が適用される。医師の働き方改革を推進し、医師の健康はもとより、医療の質・安全の確保や、これからの医療を支える人材の確保など持続可能な医療提供体制の維持につなげられたい。

(2) 行政運営

① 組織

先行きが不透明であり、将来の予測が困難な時代である。兵庫県を取り巻く環境もめまぐるしく変動し、それに伴い県民ニーズ等も変化していくことが想

定される。これらの変化に的確かつ機動的に対応できる組織体制となるよう継続的に努められたい。

② 職員

(定員)

一般行政部門の職員について、平成30年4月1日の職員数を基本としつつ、新たな行政課題・行政需要の変化に対応できる業務執行体制を確保するとされている。引き続き、行政需要の変化等に応じた機動的・柔軟な対応も含め、適正な職員配置に努められたい。

(給与)

行政委員会非常勤委員の報酬について、これまで月額制としてきたものを活動実績に応じた日額制に見直すことは、時代の変化を踏まえた対応として評価できる。

一方で、一般職の管理職手当については、財政状況上の課題があるとしても、抑制措置の実施はもとより、未だその終期を含めたスケジュールすら示されていないことは職員のモチベーションや人材確保に重大な影響を与えかねない。職務・職責に応じた手当が支給されるよう早期の対応を求める。

③ 新しい働き方の推進

公務において最も重要な目的は、県民本位で質の高い行政サービスの提供であり、その目的を果たすためには、県庁組織が能率的で活力のある組織であるとともに、効率的な業務執行を進めていく必要がある。

令和6年度は、本庁においてはモデルオフィスに加えて、サテライトオフィスやコワーキングスペースといったサードプレイスの最大限の活用等、各種のトライアルが実施される。

新たな取組に積極的に挑戦し、兵庫が新しい働き方を先導していくことを期待する。

④ 人材育成

更なるグローバル化や価値観の多様化が進む中で、県民ニーズに的確に応えていくために、今職員に求められるのは、主体的・継続的にその能力の向上に努めていく姿勢である。まず、兵庫県人材マネジメント方針で示した求められる職員像について、全ての職員が共有する価値観となるよう、一層の浸透を図られたい。その上で、自らの成長に向けて挑戦し努力する職員への支援や的確な評価・処遇を通じ、職員が成長を実感できる環境や機会を提供することで、職員のモチベーションを引き出し続けることを期待する。

優秀で多様な人材の確保は重要な課題である。兵庫県庁を選んでもらえる職

場とするためにも、県職員の魅力とやりがい、新しい働き方の取組等について積極的にアピールし、人材の確保に努められたい。

女性活躍の推進は、県政にイノベーションを創出していくために不可欠の取組である。県庁全体でこの認識を共有のうえ、多様なロールモデルの提示やライフイベントとキャリアアップが両立可能となるような柔軟な働き方の推進等、女性職員に対するキャリア形成支援を進めるとともに、積極的な登用に取り組まされたい。また、これらの取組の成果を積極的に発信することで、地域の民間企業等への普及啓発に繋げていかれることを期待する。

⑤ 地方分権への取組

現在、我が国は急激な人口減少や頻発化・激甚化する自然災害への対応、脱炭素化など様々な課題に直面しており、今後、このような課題に、限られた人材や資源を最大限活用して対応していく必要がある。地域の実情を踏まえ対応する地方公共団体の果たすべき役割は、一層高まっているといえる。いまの時代にふさわしい国と地方の関係の構築に向け、地方への事務・権限の移譲、地方税財源の充実強化について、全国知事会、関西広域連合等とも連携のうえ、積極的に国に提案されたい。

また、広域の地方公共団体として、市町間の広域連携や将来に向けた地域ビジョンの共有が円滑に進められるよう、地域のリーダーとして連携・協力を先導する役割を果たされることを期待する。

関西広域連合においては、広域救急医療体制の充実や新型コロナウイルス感染症への対応など、着実な成果を上げてこられた。引き続き、このような広域的な課題に、構成府縣市と連携協力のうえ取り組まれるとともに、開催まで500日を切った2025年大阪・関西万博の機運醸成や、京都への移転が実現した文化庁との連携等による文化芸術の振興などに積極的に取組まれたい。

(3) 不断の改革に向けた取組

(ひょうご事業改善レビュー)

ひょうご事業改善レビューについて、対象となった事業の改善はもとより、外部委員会などから得られた知見等を庁内へ横展開していくことにより、対象事業以外の事業の改善へもつなげられたい。加えて、職員に、この過程を通じ、担当業務を自分事として捉え、その改善を自ら図っていくという意識改革を進め、最終的には、本取組によらずとも、自立的に事業の改善が可能となる組織となることを期待する。

3 今後の県政への期待

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が進みつつある。今年5月に神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会、来年には2025年大阪・関西万博が開催され、神戸空港で国際チャーター便の就航が予定されているなど、人・モノ・情報を兵庫に呼び込み、社会経済活動を一層活発化させる大きな好機である。国内外の観光客を兵庫県に確実に取り込めるようなマーケティングの強化やスポーツ・芸術文化イベントの開催、道路ネットワークの充実強化等に取り組まれ、この機を最大限活かされたい。

また、2025年は阪神・淡路大震災から30年の節目の年でもある。兵庫県は、これまで震災の経験・教訓の継承に努めてきた。この経験・教訓が元日に発生した能登半島地震にも活かされ、一日も早い復旧・復興が円滑に進むことを切に願う。また、災害の記憶は30年で継承が難しくなっていくと言われており、阪神・淡路大震災の経験と教訓を次世代に引き継いでいくことが、改めて求められる。加えて、南海トラフ巨大地震等来るべき災害に立ち向かうためにも、能登半島地震をはじめ他の災害で明らかとなった課題を洗い出し、そこから得られた教訓を継続的に取り込んでいくことで、本県の災害対応の強化に取り組まされたい。

少子高齢化・人口減少対策は喫緊の課題である。県は来年度予算において、不妊治療支援の強化や学卒者の県内就職促進等これから結婚・子育てをしていく世代へパッケージ化した支援施策や、特殊詐欺被害対策など高齢者が安心して暮らせる環境づくりに向けた取組を打ち出された。これらの取組は県民との対話の中で寄せられた声を踏まえたものも含まれるなど、対話と現場主義の成果が現れたものとして望ましいものである。

分収造林事業、地域整備事業に関して、県の不適切な基金運用の是正に速やかに着手されたことは、今後の県民への負担軽減に資することから適切な対応である。また、議論を行う外部委員会などからの、これまで県民等へ情報等を共有するプロセスなどが不十分であったとの指摘も踏まえ、この基金運用の是正に関する意思決定過程を公開されたことは、県政の透明性を高めるものとして評価できる。

今後も、特に県の今後の方向性などに大きな影響を与える施策等の実施にあたっては、その背景や事業効果等について、県民等へ丁寧な説明に意を尽くされるとともに、意思決定過程についても、可能な限りオープンにするよう努められたい。その上で、あらゆる世代がいきいきと暮らせるよう、社会的課題の解決等に県内の企業や団体等、多様な主体と「オール兵庫」で取り組んでいかれることを期待する。

そのためには職員一人ひとりの力が重要である。組織の人的資本である職員の能力向上に向けた取組や、成長に資する人事評価制度の運用に努められたい。また、新しい働き方の推進などエンゲージメントを高めるための施策を戦略的に実施し、良質な行政サービスの提供につなげていく好循環を生み出すことを期待する。

県政運営の基本は、県民から信頼される持続可能な行財政基盤を確立することにある。県政改革方針のもと、限られた財源で最大の効果が得られるよう選択と集中を徹底し、県が直面する課題に職員一丸となり挑んでいくとともに、県民の参画と協働を基本姿勢に、躍動する兵庫を県民とともに創りあげていくことを大いに期待する。